



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)石原 忍 TEL (06)6226-5169  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	453,826	10.0	21,235	21.3	20,983	28.4	11,625	38.3
22年3月期	412,490	△8.3	17,505	130.2	16,341	179.6	8,406	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,247百万円(△25.8%) 22年3月期 12,472百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34 28	34 26	4.6	4.7	4.7
22年3月期	24 78	24 77	3.4	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,117百万円 22年3月期 168百万円

※22年3月期の当期純利益における対前期増減率は21年3月期が純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	455,140	261,828	55.4	743 88
22年3月期	432,879	257,174	57.6	735 17

(参考) 自己資本 23年3月期 252,114百万円 22年3月期 249,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,932	△34,933	△4,342	36,978
22年3月期	57,412	△25,621	△16,825	40,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	5,428	64.6	2.2
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	5,424	46.7	2.2
24年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00		41.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	2.5	9,000	△13.9	8,500	△21.3	4,500	△28.4	13 28
通期	500,000	10.2	25,000	17.7	23,500	12.0	13,000	11.8	38 36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	350,000,000株	22年3月期	350,000,000株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	11,082,130株	22年3月期	10,771,253株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	339,103,298株	22年3月期	339,255,600株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	257,720	7.1	2,564	△32.6	3,255	△48.3	1,913	△43.3
22年3月期	240,724	△11.6	3,802	72.2	6,293	105.9	3,374	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	5	64	5	64
22年3月期	9	95	9	94

※22年3月期の当期純利益における対前期増減率は21年3月期が純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	359,887		208,509		57.9	614	79	
22年3月期	353,596		213,658		60.4	629	46	

(参考) 自己資本 23年3月期 208,382百万円 22年3月期 213,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料及び決算概要は、当社ホームページに掲載いたします。  
(当社ホームページ)

<http://www.kaneka.co.jp/finance/index.html>

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
4. その他	P. 27
(1) 役員の異動	P. 27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州の金融不安や米国経済の後退懸念などの不安材料を孕みながらも、各国の経済対策効果や中国をはじめとするアジア圏及びその他新興国の景気拡大を下支えとして回復基調が続きました。特に年度後半は、新興国の成長の持続や欧米経済の改善を背景に回復の勢いが強まりましたが、一方で、欧米の構造的な金融不安リスクは払拭されておらず、中東の政情不安や資源価格の高騰など新たな不安定要因も加わり、今後の経済動向は依然として不透明な情勢にあります。

わが国経済は、政府の経済対策やアジアを中心とした輸出拡大に後押しされ、国内消費や生産、設備投資には一定の改善がみられましたが、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、円高の継続や資源価格高騰の影響もあって景気回復は緩やかなペースに留まりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北・関東地方を中心に甚大な被害をもたらし、原発災害と電力供給不足、サプライチェーンの停滞の問題も大きく、日本経済は深刻なダメージを受ける事態となっております。今後は、震災の影響をはじめ、海外経済の動向や資源高などによる景気の悪化リスクも懸念され、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出やグローバル展開を強化し、事業構造の変革に注力するとともに、既存事業においては、販売数量増大のための施策及び競争力向上のための製造コストや経費の削減強化等の収益力回復策に徹底して取り組んでまいりました。また、東日本大震災への対応としましては、発生直後より社内に震災対策本部を設置し、グループ従業員及び関係者の安全確保を図るとともに、鹿島工場など被災した製造関連設備の早期の復旧対策、原料・資材等の安定的調達や製品の生産・出荷調整等に注力し、震災による事業的影響を最小化するべく全力を挙げております。

この結果、当連結会計年度の通期業績は、売上高は453,826百万円（前連結会計年度比10.0%増）と前連結会計年度に比べ増収となり、営業利益は21,235百万円（前連結会計年度比21.3%増）、経常利益は20,983百万円（前連結会計年度比28.4%増）と増益となりました。

当期純利益は、東日本大震災による製造関連設備の損害及び貸倒引当金繰入額など震災関連損失1,220百万円、投資有価証券評価損518百万円を特別損失として計上しましたが、11,625百万円（前連結会計年度比38.3%増）と前連結会計年度より増益となりました。

セグメント別では、前連結会計年度と比較して、売上高はすべての事業で増収となり、営業利益は、化成品事業、発泡樹脂製品事業、ライフサイエンス事業、エレクトロニクス事業が増益となりましたが、機能性樹脂事業、食品事業、合成繊維、その他事業は減益となりました。

②セグメント別の状況

(化成品事業)

塩化ビニール樹脂は、国内及びアジア市場の需要回復を背景に販売数量が堅調に推移し、輸出市況の改善に加え原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正にも注力しました。か性ソーダは、国内市況・海外市況ともに低調に推移しました。塩ビ系特殊樹脂は、国内及びアジア市場の販売数量が増加するとともに、販売価格の修正に加えコストダウン等も寄与しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85,467百万円と前連結会計年度と比べ5,916百万円(7.4%増)の増収となり、営業利益は2,763百万円と前連結会計年度と比べ840百万円(43.7%増)の増益となりました。

(機能性樹脂事業)

モディファイヤーは、アジア及び欧米市場の需要回復により販売数量が増加し、製品差別化力の向上及びコストダウンにも努めましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受け、増収ながら減益となりました。変成シリコンポリマーは、日本の需要回復と欧米市場の需要拡大により販売数量が増加しましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を吸収しきれず、増収ながら減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は69,992百万円と前連結会計年度と比べ8,856百万円(14.5%増)の増収となりましたが、営業利益は8,296百万円と前連結会計年度と比べ743百万円(8.2%減)の減益となりました。

(発泡樹脂製品事業)

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産用途の需要が低調に推移しましたが、原燃料価格の上昇に対応して販売価格の修正を図るとともに、製造コストダウンや経費削減に徹底して取り組みました。押出発泡ポリスチレンボードは、住宅着工の回復や住宅版エコポイントの導入を背景とした国内の断熱建材用途の需要拡大により販売数量が増加しました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、アジア及び欧州市場の販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58,630百万円と前連結会計年度と比べ4,265百万円(7.8%増)の増収となり、営業利益は6,229百万円と前連結会計年度と比べ1,080百万円(21.0%増)の増益となりました。

(食品事業)

食品は、消費者の節約・低価格志向を背景として需要が伸び悩む中で、新製品拡販などにより販売数量が増加し、コストダウン等による収益確保にも注力したものの、競争激化に伴う販売価格の下落と原燃料価格の上昇の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123,781百万円と前連結会計年度と比べ4,000百万円(3.3%増)の増収となりましたが、営業利益は7,960百万円と前連結会計年度と比べ923百万円(10.4%減)の減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大し、増収増益となりました。医薬バルク・中間体は、海外向けの販売数量が増加し、増収増益となりました。機能性食品素材は、既存製品の販売数量が前期を下回ったものの、高機能品の販売数量が米国市場を中心に着実に増加し、コストダウンも寄与して増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,517百万円と前連結会計年度と比べ8,330百万円(21.3%増)の増収となり、営業利益は9,279百万円と前連結会計年度と比べ4,734百万円(104.2%増)の大幅な増益となりました。

(エレクトロニクス事業)

液晶関連製品は、販売数量が前期並みとなりましたが、超耐熱性ポリイミドフィルムは、多機能携帯電話用途などの需要拡大に伴い販売数量が増加しました。太陽電池は、欧州市場では競争の激化に伴う販売価格下落の影響を受け、販売数量も前期を下回りましたが、国内市場向けの販売数量は着実に増加し、アジア向け輸出も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41,225百万円と前連結会計年度と比べ4,750百万円(13.0%増)の増収となり、営業損失は5,815百万円と前連結会計年度と比べ883百万円縮小しました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、海外需要の拡大により販売数量が増加し、高付加価値品の増販やコストダウンによる収益確保に努めましたが、円高及び原燃料価格の上昇の影響を強く受けました。また、その他事業は、減収ながら増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,211百万円と前連結会計年度と比べ5,217百万円(23.7%増)の増収となりましたが、営業利益は787百万円と前連結会計年度と比べ657百万円(45.5%減)の減益となりました。

(海外売上高)

当連結会計年度の海外売上高は、アジア及び欧州・北米の経済回復をベースに、輸出並びに海外子会社の売上高がともに増加し、160,824百万円と前連結会計年度に比べて17.9%増となりました。なお、海外売上高比率は35.4%となり、前連結会計年度の33.1%を上回りました。

## ③次期の見通し

今後の世界経済は、米欧など先進国や中国・新興国の景気動向、日本の震災影響など、不透明感が強く、事業環境も先行きが見通し難い情勢にあります。このような経営環境下、当社グループは、事業構造の変革に向けた取り組みをさらに加速させ、収益体質の強化に注力する所存であります。

次期の平成24年3月期業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	5,000 億円	(平成23年3月期対比 10.2%増)
営業利益	250 億円	(平成23年3月期対比 17.7%増)
経常利益	235 億円	(平成23年3月期対比 12.0%増)
当期純利益	130 億円	(平成23年3月期対比 11.8%増)

上記の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで合理的であると判断したものです。したがって、見通しには様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれら見通しと異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、次期の為替レート及び原燃料価格については、米ドルは85円、ユーロは115円、国産ナフサ価格は60,000円/KLと想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売掛債権等の運転資産の増加や、子会社の新規連結に伴うのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べて22,261百万円増の455,140百万円となりました。また、ROA(総資産経常利益率)は4.7%となり前期(3.8%)を上回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して3,020百万円増加し66,594百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に対し4,654百万円増の261,828百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.4%、D/Eレシオは0.26となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,535百万円減少し、36,978百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、34,932百万円(前連結会計年度比22,480百万円減)となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益19,436百万円、減価償却費28,891百万円等による資金の増と、売上債権の増加額8,923百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、34,933百万円(前連結会計年度比9,311百万円増)となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出26,385百万円と子会社株式の取得による支出4,019百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、4,342百万円（前連結会計年度比12,483百万円減）となりました。

その主な内容は、配当金の支払額5,426百万円等による資金の減少であります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	56.8%	57.7%	58.1%	57.6%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	82.4%	46.8%	39.2%	47.5%	43.1%
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	1.6	1.4	2.7	1.1	1.9
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	19.9	24.9	19.7	61.6	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年9月に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

かつてない産業構造の大転換期を迎え、構造変化するグローバル市場とますます重視される企業の社会的責任のもとで、目指す企業像を実現していくために、当社は、人と、技術の創造的融合により成長分野で競争力のある事業を創出し、グローバル企業として進化し続けることを経営基本方針としております。

当社グループは、この経営方針を達成すべく、「変革」と「成長」をキーワードとして、魅力ある企業像と競争力ある事業構造の実現に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模と利益の持続的成長を目標とし、長期経営ビジョンにおいて、「環境・エネルギー」、「健康」、「情報通信」、「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、これら4分野へ経営資源を重点的に配分して成長を実現してまいります。

今後、世界的な経済情勢の変化や東日本大震災による日本経済へのマイナス影響などにより事業環境が悪化する局面も想定されますが、当社グループは引き続き事業ポートフォリオの変革を強力に進め、成長領域への事業シフトを前倒しで実現し、新たな成長・飛躍を果たすことにより、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

現在、この実現に向けたロードマップとして平成22年度から平成24年度までの中期計画『ACT2012』への取り組みに注力しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在取り組み中の中期計画『ACT2012』においては、次の諸施策に重点的に注力しております。

- 長期経営ビジョンで定めた「環境・エネルギー」、「健康」、「情報通信」、「食料生産支援」の重点戦略4分野における事業拡大を目指した経営資源の重点的投入。
- グループの総力を挙げての事業構造変革の加速化と、積極的な先行投資を含めた重点戦略分野における新規事業の創出及び新規市場の開拓・拡大。
- アジアをグローバル展開のキーとしたアジアシフトの積極的推進。
- 長期ビジョンの実現に向けた経営施策の具体的展開を加速させるためのグループ一体となった事業運営の強化。
- エレクトロニクス事業、機能性食品事業の早期の収益改善の実現。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、長期経営ビジョン及び中期計画で掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題の解決に取り組んでまいります。

①研究開発型企业への進化

社会に役立つイノベーションを実現する企業として、社内外の技術を創造的に組み合わせるなど「R&Dの変革」を進めるとともに、「生産の変革」としてプロセスイノベーションを進め、全社員が仕事の価値を高めながら新製品・新規事業の創出に取り組む。

②グローバル市場での成長促進

先進国中心の展開に加え、新興国を含めた海外展開を強化し、海外におけるアライアンスの積極的な活用等を通じて海外シフトを加速させるとともに、各グローバル拠点の経営力を強化する。

③グループ戦略の展開

グループ企業も含めたバリューチェーン全体で事業の拡大や効率化を進めるため、グループ企業とイコールパートナーの関係を構築し、それぞれが自立し、進化するグループ経営を目指す。また、相互の強みを組み合わせ、競争力のある付加価値を創出し、グループとしてのシナジーを発揮する。

④アライアンスの推進

アライアンスの戦略的活用により、事業の展開に必要な研究・開発・生産・販売の機能を効果的に強化し、スピーディーな事業拡大を目指す。

⑤CSRの重視

当社グループの従業員一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たす。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

モディファイヤー事業に関する審決取消訴訟は、東京高等裁判所において判決を受けましたが、その内容を検討した結果、さらに上級審の判断を仰ぐべきであると考え、最高裁判所に上告いたしました。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,465	37,685
受取手形及び売掛金	93,993	103,891
有価証券	422	322
商品及び製品	34,399	38,023
仕掛品	8,404	8,017
原材料及び貯蔵品	19,190	22,112
繰延税金資産	5,117	6,142
その他	5,511	6,630
貸倒引当金	△368	△400
流動資産合計	208,135	222,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,394	53,856
機械装置及び運搬具（純額）	65,285	64,264
土地	28,726	30,210
建設仮勘定	12,702	9,952
その他（純額）	3,323	4,782
有形固定資産合計	161,432	163,065
無形固定資産		
のれん	—	4,436
その他	1,859	2,763
無形固定資産合計	1,859	7,199
投資その他の資産		
投資有価証券	46,957	46,438
出資金	664	931
長期貸付金	1,418	1,775
長期前払費用	1,570	2,481
繰延税金資産	5,031	5,167
その他	6,130	6,225
貸倒引当金	△320	△568
投資その他の資産合計	61,451	62,450
固定資産合計	224,744	232,715
資産合計	432,879	455,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,493	60,771
短期借入金	19,769	21,176
1年内償還予定の社債	—	5,006
未払金	18,360	22,074
未払費用	8,450	8,901
未払法人税等	3,613	4,145
未払消費税等	1,031	496
役員賞与引当金	99	117
課徴金引当金	604	604
災害損失引当金	—	381
その他	2,036	2,890
流動負債合計	107,458	126,566
固定負債		
社債	20,000	15,143
長期借入金	24,204	26,095
繰延税金負債	333	1,083
退職給付引当金	19,232	19,228
役員退職慰労引当金	283	320
負ののれん	847	639
その他	3,344	4,234
固定負債合計	68,246	66,745
負債合計	175,705	193,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	191,250	197,462
自己株式	△9,599	△9,760
株主資本合計	249,534	255,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,147	6,677
為替換算調整勘定	△8,289	△10,148
その他の包括利益累計額合計	△142	△3,471
新株予約権	109	127
少数株主持分	7,672	9,587
純資産合計	257,174	261,828
負債純資産合計	432,879	455,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	412,490	453,826
売上原価	310,250	339,381
売上総利益	102,239	114,444
販売費及び一般管理費	84,734	93,209
営業利益	17,505	21,235
営業外収益		
受取利息	146	121
受取配当金	1,034	995
投資有価証券売却益	240	3
為替差益	205	114
負ののれん償却額	341	249
持分法による投資利益	168	1,117
その他	768	835
営業外収益合計	2,904	3,437
営業外費用		
支払利息	928	892
固定資産除却損	1,267	1,080
その他	1,872	1,716
営業外費用合計	4,069	3,689
経常利益	16,341	20,983
特別利益		
固定資産売却益	189	—
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	189	192
特別損失		
災害による損失	—	1,220
投資有価証券評価損	—	518
固定資産臨時償却費	671	—
課徴金引当金繰入額	604	—
特別損失合計	1,275	1,738
税金等調整前当期純利益	15,254	19,436
法人税、住民税及び事業税	4,542	6,817
法人税等調整額	1,407	△36
法人税等合計	5,949	6,781
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,655
少数株主利益	899	1,030
当期純利益	8,406	11,625

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,450
為替換算調整勘定	—	△1,948
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△3,408
包括利益	—	9,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,295
少数株主に係る包括利益	—	951

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	33,046	33,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,046	33,046
資本剰余金		
前期末残高	34,836	34,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,836	34,836
利益剰余金		
前期末残高	188,357	191,250
当期変動額		
剰余金の配当	△5,428	△5,426
当期純利益	8,406	11,625
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	△80	20
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	2,893	6,212
当期末残高	191,250	197,462
自己株式		
前期末残高	△9,583	△9,599
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△187
自己株式の処分	19	26
当期変動額合計	△15	△161
当期末残高	△9,599	△9,760
株主資本合計		
前期末残高	246,656	249,534
当期変動額		
剰余金の配当	△5,428	△5,426
当期純利益	8,406	11,625
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金 の変動額	△80	20
自己株式の取得	△34	△187
自己株式の処分	14	19
当期変動額合計	2,877	6,051
当期末残高	249,534	255,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,643	8,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,503	△1,470
当期変動額合計	3,503	△1,470
当期末残高	8,147	6,677
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,996	△8,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△1,859
当期変動額合計	△292	△1,859
当期末残高	△8,289	△10,148
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,351	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,209	△3,329
当期変動額合計	3,209	△3,329
当期末残高	△142	△3,471
新株予約権		
前期末残高	75	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	17
当期変動額合計	33	17
当期末残高	109	127
少数株主持分		
前期末残高	6,148	7,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	1,915
当期変動額合計	1,524	1,915
当期末残高	7,672	9,587



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	249,529	257,174
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,428	△5,426
<b>当期純利益</b>	8,406	11,625
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の 変動額	△80	20
自己株式の取得	△34	△187
自己株式の処分	14	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,767	△1,396
<b>当期変動額合計</b>	7,645	4,654
当期末残高	257,174	261,828

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,254	19,436
減価償却費	26,392	28,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,283	△156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	279
受取利息及び受取配当金	△1,181	△1,116
支払利息	928	892
固定資産処分損益 (△は益)	1,229	855
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	518
固定資産臨時償却費	671	—
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	604	—
持分法による投資損益 (△は益)	△168	△1,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,354	△8,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,860	△5,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,281	6,907
その他	2,821	65
小計	58,592	40,557
利息及び配当金の受取額	1,229	1,179
利息の支払額	△932	△883
法人税等の支払額	△1,477	△5,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,412	34,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,910	△26,385
有形固定資産の売却による収入	189	—
無形固定資産の取得による支出	△379	△1,133
投資有価証券の取得による支出	△1,645	△1,552
投資有価証券の売却等による収入	946	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	219
関係会社株式の取得による支出	△462	△1,424
関係会社株式の売却による収入	479	108
貸付けによる支出	△265	△637
貸付金の回収による収入	205	96
その他	△779	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,621	△34,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,459	825
長期借入れによる収入	2,942	4,066
長期借入金の返済による支出	△2,187	△3,008
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△429	△536
配当金の支払額	△5,428	△5,426
少数株主への配当金の支払額	△240	△158
自己株式の取得による支出	△25	△107
自己株式の売却による収入	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,825	△4,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,165	△3,535
現金及び現金同等物の期首残高	24,240	40,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,513	36,978

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項の変更)

連結子会社の数 66社

当連結会計年度において、Eurogentec S.A. 他10社、玉井化成(株)及び新化食品(株)については、新たに株式を取得したことにより、カネカソーラー販売(株)及びカネカイノベイティブファイバースdn. Bhd.については、新たに設立したことによりそれぞれ連結の範囲に含めております。また、Research Biolabs EGT PTE Ltdについては、株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項の変更)

持分法を適用した関連会社の数 3社

新化食品(株)は、新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めておりましたが、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末において連結子会社といたしました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

カネカシンガポールCo. (Pte)Ltd.、蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華纖維有限公司、太陽油脂(株)の決算日は12月31日、新化食品(株)の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

①持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

## ③企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,615百万円
少数株主に係る包括利益	856百万円
計	12,472百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,508百万円
繰延ヘッジ損益	△1百万円
為替換算調整勘定	△354百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	3,167百万円

## (追加情報)

## 包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,550	61,136	54,365	119,781	39,187	35,881	22,587	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,151	285	2	10	—	702	1,560	5,712	(5,712)	—
計	82,701	61,421	54,367	119,791	39,187	36,584	24,148	418,202	(5,712)	412,490
営業費用	80,833	52,623	49,394	110,925	34,679	43,478	22,612	394,547	437	394,985
営業利益又は 営業損失(△)	1,868	8,798	4,972	8,866	4,507	△6,894	1,536	23,655	(6,149)	17,505
II 資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出										
資産	68,445	54,088	44,026	62,194	54,733	56,160	27,527	367,176	65,703	432,879
減価償却費	5,134	3,930	2,590	2,642	3,003	5,545	2,557	25,405	805	26,210
資本的支出	3,611	1,420	1,651	1,368	1,842	11,254	2,171	23,320	1,001	24,321

(注) 1 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2 事業別の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
化成品	塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
機能性樹脂	モディファイヤー、変成シリコーンポリマー、耐候性MMA系フィルム
発泡樹脂製品	発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
食品	マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
ライフサイエンス	医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
エレクトロニクス	超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
合成繊維、その他	アクリル系合成繊維(カネカロン)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,292	65,198	412,490	—	412,490
(2) セグメント間の内部 売上高	12,580	6,388	18,968	(18,968)	—
計	359,872	71,586	431,459	(18,968)	412,490
営業費用	340,931	67,189	408,121	(13,136)	394,985
営業利益	18,940	4,396	23,337	(5,832)	17,505
II 資産	317,319	62,265	379,584	53,295	432,879

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「欧州」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米……米国

欧州……ベルギー

アジア……マレーシア、シンガポール

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,221百万円であり、当社における各部門に直課できない基礎的研究開発費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,703百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各部門に直課できない研究部門に係わる資産等であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	59,947	24,503	36,896	15,026	136,374
II 連結売上高(百万円)					412,490
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	5.9	9.0	3.6	33.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、韓国、台湾

北米……米国、メキシコ

欧州……ベルギー、英国

その他の地域……アフリカ、オセアニア

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬中間体や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	79,550	61,136	54,365	119,781	39,187	36,475	21,993	412,490	—	412,490
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,151	285	2	10	—	702	1,560	5,712	△5,712	—
計	82,701	61,421	54,367	119,791	39,187	37,177	23,553	418,202	△5,712	412,490
セグメント利益又は 損失(△)	1,923	9,040	5,149	8,883	4,544	△6,698	1,444	24,287	△6,782	17,505
セグメント資産	70,672	51,971	44,001	62,194	56,138	58,154	18,909	362,043	70,836	432,879
その他の項目										
減価償却費	5,134	3,930	2,590	2,642	3,003	5,545	2,557	25,405	805	26,210
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	1,530	1,096	—	—	—	—	2,627	—	2,627
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,611	1,420	1,651	1,368	1,842	11,254	2,171	23,320	1,001	24,321

当連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	85,467	69,992	58,630	123,781	47,517	41,225	27,211	453,826	—	453,826
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,999	512	193	0	107	595	1,433	5,842	△5,842	—
計	88,466	70,504	58,824	123,782	47,625	41,821	28,644	459,669	△5,842	453,826
セグメント利益又は 損失(△)(注)	2,763	8,296	6,229	7,960	9,279	△5,815	787	29,502	△8,267	21,235
セグメント資産	73,364	54,817	45,996	69,249	63,208	67,510	20,379	394,527	60,613	455,140
その他の項目										
減価償却費	4,982	3,525	2,406	2,588	2,966	7,754	3,650	27,875	841	28,716
のれんの償却額	—	—	47	—	224	—	—	272	—	272
持分法適用会社への 投資額	—	1,786	1,142	—	—	—	—	2,929	—	2,929
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,535	2,022	1,914	2,578	2,028	10,175	1,623	25,879	3,371	29,250

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,287	29,502
セグメント間取引消去	0	△3
全社費用(注)	△6,853	△8,217
その他の調整額	71	△46
連結財務諸表の営業利益	17,505	21,235

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	362,043	394,527
セグメント間取引消去	△2,739	△5,244
全社資産(注)	74,108	66,146
その他の調整額	△532	△288
連結財務諸表の資産合計	432,879	455,140

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等でありませす。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,405	27,875	805	841	—	—	26,210	28,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,320	25,879	1,001	3,371	—	—	24,321	29,250

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
293,001	69,242	29,133	45,044	17,404	453,826

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
136,554	6,445	14,180	5,884	163,065

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	—	47	—	224	—	—	272	—	272
当期末残高	—	—	—	—	4,436	—	—	4,436	—	4,436
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	14	83	—	151	—	249	—	249
当期末残高	—	—	—	184	—	454	—	639	—	639

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

食品事業セグメントにおいて、当連結会計年度末に持分法適用会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い192百万円の負ののれんが発生しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	735円17銭	743円88銭
1株当たり当期純利益金額	24円78銭	34円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円77銭	34円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,406	11,625
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,406	11,625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	339,255	339,103
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	144	223
(うち新株予約権(千株))	(144)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 取締役の変動

平成23年6月29日開催の当社定時株主総会および取締役会において選任、決定の予定です。

## ①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役専務執行役員 ソーラーエネルギー事業部管掌兼 研究開発担当兼新規事業開発部・ 知的財産部担当	永野 広作	取締役常務執行役員 ソーラーエネルギー事業部管掌兼 研究開発担当兼新規事業開発部担当

## ②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 高砂工業所長	岩澤 哲	常務執行役員 高砂工業所長
社外取締役	井口 武雄	三井住友海上火災保険株式会社 常任顧問

## ③退任(任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
取締役専務執行役員 医療器事業部管掌	鈴木 俊弘	特命顧問
取締役常務執行役員 法務室・内部統制室担当	生野 哲雄	顧問

## 2. 執行役員の変動

平成23年6月29日開催の取締役会において選任、決定の予定です。

## ①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
専務執行役員 発泡樹脂・製品事業部長	梶原 正寿	常務執行役員 発泡樹脂・製品事業部長
常務執行役員 出向休職 カネカアメリカLLC 勤務 社長	池永 温	執行役員 出向休職 カネカアメリカLLC 勤務 社長
常務執行役員 医療器事業部長	井口 明彦	執行役員 医療器事業部長

## ②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 カネカロン事業部長	天知 秀介	カネカロン事業部長
執行役員 化成事業部長	亀高 真一郎	化成事業部長
執行役員 新規事業開発部長	武岡 慶樹	新規事業開発部長

## ③退任

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
専務執行役員 出向休職 カネカソーラー販売 株式会社 勤務 代表取締役社長	八田 幹雄	カネカソーラー販売株式会社 代表取締役社長

取締役候補者（新任）略歴

氏名	岩澤 哲 (いわざわ あきら)
生年月日	昭和32年 2月22日 (54歳)
最終学歴	昭和56年 3月 大阪府立大学大学院 工学研究科卒業
職歴	昭和56年 4月 当社入社
	平成16年 5月 生産技術本部エンジニアリング企画グループ 兼生産技術本部技術部企画担当
	平成18年 8月 高砂工業所管理グループリーダー
	平成19年11月 大阪工場長
	平成20年 6月 執行役員 大阪工場長
	平成22年 4月 執行役員 高砂工業所長
	平成22年 6月 常務執行役員 高砂工業所長

(現在に至る)

氏名	井口 武雄 (いのくち たけお)
生年月日	昭和17年 4月 9日 (69歳)
職歴	昭和40年 4月 大正海上火災保険株式会社入社
	平成 5年 6月 三井海上火災保険株式会社取締役
	平成 6年 6月 同社常務取締役
	平成 8年 4月 同社代表取締役社長
	平成12年 6月 同社最高執行責任者 (CEO) 代表取締役会長・社長
	平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社代表取締役会長 共同最高経営責任者
	平成18年 4月 同社代表取締役会長執行役員
	平成18年 6月 同退任
	平成19年 7月 同社常任顧問

(現在に至る)